



平成 27 年 3 月 20 日

各 位

会 社 名 電 源 開 発 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 北 村 雅 良
 (コード番号：9513、東証第一部)
 問 合 せ 先 責 任 者 経 営 企 画 部 経 営 企 画 室 長 加 藤 英 彰
 (T E L . 0 3 - 3 5 4 6 - 2 2 1 1)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

平成 27 年 2 月 17 日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）並びに当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 発 行 新 株 式 数	3,450,000 株 (発行予定株式数 3,450,000 株)
2. 払 込 金 額 の 総 額	12,480,030,000 円 (1 株につき 3,617.40 円)
3. 増 加 す る 資 本 金 の 額	6,240,015,000 円 (1 株につき 1,808.70 円)
4. 増 加 す る 資 本 準 備 金 の 額	6,240,015,000 円 (1 株につき 1,808.70 円)
5. 申 込 期 間 (申 込 期 日)	平成 27 年 3 月 23 日(月)
6. 払 込 期 日	平成 27 年 3 月 24 日(火)

<ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は、平成 27 年 2 月 17 日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）並びに当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については平成 27 年 2 月 17 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」及び平成 27 年 3 月 3 日に公表いたしました「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	179,601,100 株 (平成 27 年 3 月 20 日現在)
第三者割当増資による増加株式数	3,450,000 株
第三者割当後の発行済株式総数	183,051,100 株

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 調達資金の使途

上記の第三者割当増資に係る手取概算額 12,425,030,000 円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額 106,672,170,000 円と合わせ、手取概算額合計 119,097,200,000 円について、1,168 億円を平成 31 年 3 月末日までに当社グループの新規設備投資資金に、残額を平成 30 年 3 月末日までに既設設備の更新投資資金に充当する予定です。

当社グループの新規設備投資資金については、熱効率の高い最新鋭火力発電設備への投資を中心に充当する予定です。具体的には、当社が実施する竹原火力発電所新 1 号機の建設資金の一部に 579 億円、関連会社を通じて事業推進を図っている、タイ国におけるウタイ火力発電所の建設資金の一部に 108 億円、鹿島パワー株式会社の石炭火力発電所の建設資金の一部に 96 億円、大崎クールジェン株式会社における酸素吹 IGCC 実証試験発電設備の建設資金の一部に 195 億円をそれぞれ充当する予定です。また、関連会社を通じて行う風力発電所及び地熱発電所の建設資金の一部に 189 億円を充当する予定です。

更新投資資金については、全額を本邦国内の既設火力発電所全 7 地点（磯子、高砂、竹原、橘湾、松島、松浦、石川）における発電設備の更新及び改良投資の一部に充当することを予定しております。これら設備の更新・改良投資によって発電設備の経年劣化に伴う熱効率の低下を防ぐことで、燃料使用量や CO2 排出量の増加を抑制し、電力システム改革によりもたらされる競争環境下でも当社発電所のコスト競争力を維持することが可能となります。

なお、詳細については、平成 27 年 2 月 17 日(火)に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。